

## 自治体との連携による地域の課題解決、 経済活性化の推進について

～実効性ある連携の実現とミッション志向型の連携プロジェクト推進～

2022年10月31日  
北海道経済産業局

(本発表資料のお問い合わせ先)  
経済産業省北海道経済産業局  
総務企画部 企画調査課 (担当者：小塚、河面)  
電話：011-709-2311(内線2520)  
FAX：011-709-1775  
E-mail：[hokkaido-kikakuchosa@meti.go.jp](mailto:hokkaido-kikakuchosa@meti.go.jp)

# 1. 自治体連携の取組について

## 覚書締結自治体との連携取組 ～エビデンスに基づく検討視点を取り入れた地域が必要とする実効性のある連携支援へ～

- 北海道経済産業局では、道内各地の更なる経済活性化を目指し、地域の中核企業の成長・創出を促進するための取組を進めてきた。
- 地域活性化、地方創生の取組を進めるためには、基礎自治体との連携が重要。かかる認識から、2020年度から旭川市、室蘭市、帯広市、北見市、釧路市との間で地域活性化に向けた覚書を締結。当局のリソースを投入し、面的支援を展開。各自治体の地域特性等を活かした各種取組を実施。
- 今後、地域中核企業の成長・創出の促進に向けてきめ細やかな政策を実現するため、自治体が策定する基本構想や産業ビジョンとの協働、地域産業データ等エビデンスに基づく検討の視点を取り入れ、自治体と協働し、地域が必要としている、より具体的かつ実効性のある連携・支援を展開していく。

## 「ミッション志向型プロジェクト」による自治体連携の促進 ～ビジネス視点を取り入れた地域課題・社会課題解決～

- また、地域経済の活性化に向けて、地域が抱える課題や社会課題を、ひとつの自治体に限った課題として捉えるのではなく、地域を俯瞰し、圏域等で解決すべき課題として捉えることが必要。
- このため、地域課題、社会課題の解決に向け、そうした課題や地域が持つ特徴、強みを広域的かつ一体的に検討・対応することができるビジネスの視点を取り入れることが有効。そこで培ったビジネスの知識や成果を、他の地域に横展開することで、地域課題、社会課題を解決してゆく。
- こうした、ビジネスをデファクトとして、地域課題、社会課題を解決する「ミッション志向型プロジェクト」を協働して組成、支援する自治体との連携を進め、北海道の地域活性化を図る。

## 2. 覚書締結自治体とのこれまでの連携取り組み事例

- 道内の中核都市それぞれの特徴・強みを活かした地域課題の解決等を目指し、2020年から道内5自治体と覚書を締結。
- 各自治体との連携の下、**地域の特徴を活かした取組を展開中。**

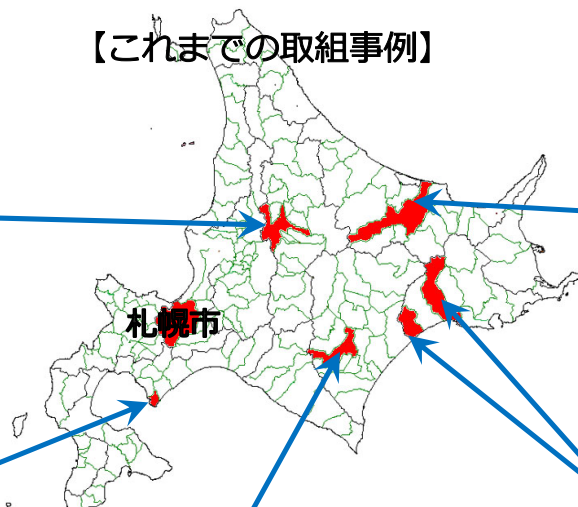
### 旭川市（2020年1月～）

ものづくり企業のデザイン力向上による  
持続可能な創造都市の実現

『デザイン都市旭川』で、「知財のミカタ～巡回特許庁」を開催。  
デザイン経営セミナーやデザイン経営実践事例の紹介などデザインを切り口とした競争力強化を支援。  
【2019年度、2020年度】



### 【これまでの取組事例】



### 北見市（2021年3月～）

KITAMI BASEを軸とした地域活性化支援

北見地域のワーケーション適地としての魅力発信等に向けて「NIKKEI ワーケーション会議」ほかセミナーを開催。  
【2021年度】



### 室蘭市（2020年1月～）

先端ものづくり産業への参入支援

航空宇宙産業等への新規参入を促進。室蘭市企業において、道内中小企業で初となる航空宇宙分野での認証資格(JISQ9100)取得を支援。  
【2020年～】



地域エネルギーの利活用による  
地域産業活性化

室蘭市が主催する「室蘭脱炭素社会創造協議会」に当局がオブザーバー参加。【2021年～】

NEDO「水素社会構築技術開発事業」において、水素とCCUを活用した『鉄の街』でのカーボンニュートラルな街づくりに関する調査を実施中。【2022年6月採択】

### 帯広市（2020年2月～）

「食」「農」「自然」を活かしたアウトドア観光の振興

北海道十勝総合振興局・十勝19市町村と共同で、アウトドアの聖地「十勝」の実現に向け、「十勝アウトドア観光推進プラン」を策定。【2021年3月】



新たな分野における集客プロジェクトの支援：  
アウトドアX（クロス）イノベーションin十勝

十勝内外の様々な業種におけるアウトドアと他産業の掛け合わせにより、十勝発の付加価値の高い新たな商品やサービスの開発の促進を図るマッチング会の開催。【2022年5月】



### 釧路市（2021年4月～）

地元企業の地盤づくりの強化

釧路市の中小企業・小規模事業者支援ポータルサイトの改修【2022年2月】など、当省施策の情報発信を強化。

地元資源を活用した観光関連ビジネス創出支援

アドベンチャートラベル（AT）の世界的イベントであるアドベンチャートラベル・ワールドサミット北海道開催に向け、ATに対する理解醸成・地域経済の活性化を図るためのセミナーを開催。【2022年2月】



観光・食関連産業を対象に、RESAS等のEBPM視点から当局の支援の方向性や効果的連携を検討し、覚書の深化を図るための調査事業を実施中。【2022年8月～】

## 2. 覚書締結自治体とのこれまでの連携取り組み事例

### 計画策定支援

#### 帯広市：十勝アウトドア観光推進プラン ～ アウトドアの聖地「十勝」の推進 ～

- 2020年10月に、十勝地域全体の観光ポテンシャル向上を目指すべく「十勝アウトドア観光推進マスタープラン」を取りまとめ、十勝地域に連携を呼びかけ実現。
- それを踏まえ、当局と帯広市は、北海道十勝総合振興局・十勝18町村と共に、十勝アウトドア観光推進プランを策定。アウトドアの聖地「十勝」を実現するための3つの視点と目指すべき姿を定めた。(2021年3月)

#### 十勝アウトドア観光推進プラン

i) 量から質への転換による魅力向上

目指すべき姿

ii) 国内回帰及びポストコロナを見据えた新市場開拓

① 地域の魅力を活かした自然と共生する持続可能な観光地

iii) ウイズコロナ等に向けた安心・安全な受入環境の整備

② ウイズコロナ等に向けた安心・安全な観光地

<https://www.hkd.meti.go.jp/hokcf/20210323/index.htm>

### 企業マッチング/ 新製品開発支援

#### 旭川市：スノースポーツ×滞在型観光による旭川の魅力・稼ぐ力向上プロジェクト ～ 「デザイン都市旭川」のデザイン性を活かしたアウトドア製品の試作 ～

- スノースポーツ分野におけるデザイン性の高い新製品開発を通じ「都市型スノーリゾート」としての旭川エリアのブランド化を促進。
- 旭川家具のトップメーカー「株式会社カンディハウス」と国内外で人気の高い国産スキーメーカー「株式会社ベクターグライド」がコラボしたアウトドアチェアの開発を実現。(2021年7月発売)



フォルディングチェア

### 専門家派遣

#### 室蘭市：先端ものづくり産業への参入支援 ～ 道内中小企業で先行して航空宇宙分野での認証規格を取得 ～

- 専門家による支援を受け、航空宇宙産業への参入で求められる認証規格（JIS Q 9100）を2020年に株式会社キメラが道内中小企業で初めて取得。2022年には株式会社永澤機械が取得。道内中小企業で先行して取組を進めている。



(株)キメラ【精密金型】



(株)今野鉄工所【機械加工】



(株)永澤機械【機械・難削材加工】



(株)西野製作所【表面処理加工】



(株)ミヤタ技研工業【製缶・機械加工】

<https://www.hkd.meti.go.jp/hokcm/20200225/topics.pdf>

### 実証支援

#### 室蘭市：地域MaaS創出実証「室蘭MaaSプロジェクト『いってきマース』」

- 人口減少が進む室蘭市の公共交通の維持に向けて、室蘭市とパナソニックITS、室蘭工業大学、地元タクシー会社等が連携したオンデマンド交通の導入を目指す。アプリを活用したタクシーの相乗り、通院患者の送迎や買物客の相乗り実証を2021年度に実施。
- 2022年度は、事業の有償化など、より実装に近い実証を進めることとしている。



<https://www.hkd.meti.go.jp/hokcm/20210824/index.htm>

# 3. 基礎自治体との具体的かつ実効性のある連携・支援

- 地域活性化、地方創生の取組を進めるためには、基礎自治体との連携が重要。
- 自治体が策定する基本構想や産業ビジョンとの協働、地域産業データ等エビデンスに基づく検討の視点を取り入れ、自治体や地域企業が必要とする、より具体的かつ実効性のある連携・支援を展開。

## EBPM視点による釧路市観光ビジョンとの協働～EBPM視点に基づく地域活性化施策の効果検証～

当局のEBPM視点に基づく地域活性化施策の効果検証調査にて、第2期釧路市観光振興ビジョン中間評価・見直しにおける戦略検討等との地域産業データ連携や2023年秋のATWS開催以降の施策展開を見据えた分析等の協働検討を通じて、釧路市が必要とする具体的かつ実効性のある連携施策を導き出し、「EBPM地域活性化連携モデル」として横展開を図る。

### EBPM視点に基づく地域活性化施策の効果検証調査

- 政府では、政策資源の有効活用に向け、エビデンスに基づく政策形成（Evidence-based policy making、「EBPM」）の取組を推進。
- 当局では、今年度、本道の基幹産業であり、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が特に顕著な観光産業・食関連産業における施策を主な検討領域に、人流分析、定量的な経済効果分析、企業等データとのクロス分析等、EBPM視点に基づく検証を開始。
- 地域経済活性化に係る覚書を当局と締結した5市のうち、宿泊業や飲食サービス業の付加価値額や観光入込客数が大きく、観光産業・食関連産業の活性化が市内経済に関わると推測される釧路市及び道東地域を主な領域に、今後の連携施策の効果的展開を検討し、「EBPM地域活性化連携モデル」の確立を図る。

地域産業データ等の連携  
+  
戦略との連携検討

### 第2期釧路市観光振興ビジョン戦略 釧路市の観光将来像を実現するための3分野、9戦略

| 分野                 | No  | 戦略                                                        |
|--------------------|-----|-----------------------------------------------------------|
| 観光産業<br>育成分野       | 戦略1 | <b>食の魅力づくり戦略</b><br>優れた地場食材を最大限に活かすために                    |
|                    | 戦略2 | <b>MICE産業強化戦略</b><br>多くの人を呼び込み、幅広く効果を生み出すために              |
|                    | 戦略3 | <b>地域ブランド構築戦略</b><br>観光客に選ばれ続ける地域としての価値づくりのために            |
| 観光<br>まちづくり<br>分野  | 戦略4 | <b>魅力的な地域づくり戦略</b><br>ここにしかない資源を磨き上げ、魅力あるものとするために         |
|                    | 戦略5 | <b>広域連携強化戦略</b><br>世界も見据えた広域的な視点で釧路市の魅力を最大限に活かすために        |
|                    | 戦略6 | <b>人材確保・育成戦略</b><br>釧路市民が担う観光まちづくりと専門的な観光振興を推進するために       |
| 観光<br>インフラ<br>構築分野 | 戦略7 | <b>観光マーケティング・プロモーション強化戦略</b><br>釧路市を客観的に見つけ、効果的に誘客していくために |
|                    | 戦略8 | <b>観光推進体制形成・確立戦略</b><br>観光政策を確実に実行していくために                 |
|                    | 戦略9 | <b>観光インフラ整備・拡充戦略</b><br>世界に通用する、快適な観光インフラを整備していくために       |

EBPM地域  
活性化連携  
モデルとして  
横展開

### 釧路市及び道東地域の観光産業・食関連産業振興に向けたフォーラムの開催 【2023年2月予定】

- RESASの活用や、釧路市及び道東地域の観光産業・食関連産業振興に関心のある個人、企業、団体、自治体等に向けて、協働検討で導き出した釧路市及び道東地域の観光産業・食関連産業の今後の振興等に向けたフォーラムを釧路市にて開催し、広く情報発信予定。

### 実効ある自治体連携による地域活性化

- 協働検討で導き出した検討方法や考え方等をとりまとめ、「EBPM地域活性化モデル」として、管内自治体連携ほかに横展開。
- より具体的かつ実効性のある連携・支援を進め、地域活性化を促進。

## 4. 今後予定している覚書締結自治体との連携取組事例①

事業創発/情報  
発信・普及促進

帯広市：ATに関連した異業種マッチング会による新事業創発促進  
～「アウトドア×他産業」「十勝×十勝外」による新事業創発～

来年開催される「アドベンチャートラベル・ワールドサミット北海道（ATWS）」において、十勝のフィッシングコースが提供されることや、地域が主体となって取り組むエクスカッション「ポストサミットアドベンチャー」を帯広市でも開催することが決定。

十勝管内でアドベンチャーツーリズム（AT）に対する関心が高まっている。



今後の主なイベント等

1.異業種マッチング会による新事業創発マッチング会【2023年初旬】



「AT」や「アウトドア」をキーとしてビジネスの種を見つけ、新事業を創発することを目的としたマッチング会を2023年初旬に実施予定。

人材確保/  
人材育成

釧路市（ほか弟子屈町・浦幌町・標津町）：「道東地域の広域連携による若者人材確保・育成プロジェクト」の推進  
（令和4年度 経済産業省「若者人材確保育成プロジェクトの実証」事業）

釧路市を中心とした道東エリアの課題である若者人材の流出を食い止め、流入を促すことを目指し、企業・自治体（釧路市ほか）・地元経済団体・大学等との広域連携による「地域の人事部」的機能を立ち上げ、同エリアの人材確保・育成・定着に取り組む。

事業推進主体

**DOTO（一社）ドット道東**

～北海道の魅力が詰まった「道東」を拠点に魅力発信、人材マッチング・定着・育成を通じた地域活性化を推進～

2019年5月創業。道東地域を拠点に活動するソーシャルベンチャー。広大な道東地域に点在するヒト・モノ・コトを掛け合わせた広告の企画提案、情報発信の伴走支援を実施。

道東にゆかりのある人材のファンコミュニティを形成し、特に若者人材のマッチング・定着に関わる事業に尽力。



ボードメンバー

今後の主なイベント等

1.道東地域の自治体・企業と若手人材とのマッチングイベント【2022年11月】



イメージ

首都圏在住の道東出身者・関係者層と道東地域の自治体・企業のマッチングを目的としたイベントを開催。

令和4年度は東京・札幌の2拠点で開催し、次年度以降、定期的な開催により首都圏における道東地域の若者人材コミュニティを形成していく。

2.採用後スキルアップ・従業員満足度向上のための交流会【2023年2月】



イメージ

当社の求人情報発信メディア「#道東ではたらく」にて採用が決まった人材を中心に、「地域に同期をつくる」というコンセプトのもと、広く人材の交流や定着へ向けたスキルアップのための勉強会を実施。

令和4年度は2回開催、次年度以降は定期的な開催を目指す。

## 4. 今後予定している覚書締結自治体との連携取組事例②

事業創発/情報  
発信・普及促進

### 釧路市：海外AT旅行客の飲食需要を取り込むための環境整備支援事業

「ATWS2023北海道」の開催を契機に、今後アドベンチャートラベル（AT）客の増大が見込まれる。

この需要を、旅行業界関係者だけでなく、地域の飲食事業者が取り込むことをサポートし、釧路地域全体の活性化を目指す。



#### 今後の主なイベント等

##### 1.AT旅行客の受入れ対応の取組支援【2022年10月】



k-Biz・商工会議所・地域金融機関等と連携し、主に飲食事業者を対象に個者訪問し、AT旅行客需要増大についての情報提供や、AT旅行客受入れ対応の取組実施支援を行う。

##### 2.AT旅行需要取り込みに向けたセミナーの開催【2023年2月】

AT旅行客需要取り込みのための必要な取組等を紹介するセミナーを開催予定。

事業創発/情報  
発信・普及促進

### 北見市：コワーキングスペース「KITAMI BASE」を活用したコミュニティ形成促進

北見市は、IT企業やIT人材の持つ先端技術と、当地域の大自然が混ざり合うオホーツクのIT都市「OKHOTSK VALLEY-オホーツクバレー-」をコンセプトに、ふるさとテレワークを活用した首都圏の人と仕事の誘致に取り組む。



また、集積したIT企業、北見工業大学、地元企業などと連携し、IoTやAIなどを活用したプロジェクトを展開し、地域の「稼ぐ力」の向上を目指している。

更に、マッチングやイノベーション創出に向け、首都圏企業・地元住民等と地域企業とのコミュニティ機能向上に向けて取組。

今年度下期にもワークショップやセミナー等を多数開催予定。

#### 今後の主なイベント等

##### 第5回ハッカソンin北見【2022年11月12日～13日】



株式会社アイエンター主催、北見市、北見工業大学共催の下、北見工大生を中心とする学生を対象に開催。

限られた時間で、Web/スマホアプリ、IoT関連アプリなどアイデアを動くモノとして完成させ、参加者の前でプレゼンテーション。

システム開発会社のエンジニアがメンターとして、アイデアをカタチにするお手伝い。

## 5. ミッション志向型自治体連携プロジェクト事例①

- 地方自治体等が進める社会課題の解決や地域産業振興、地域経済を牽引するミッション志向型プロジェクトを各自治体等と連携、伴走して支援。地方自治体が描く目指すべき姿の実現を後押し。
- 今後、自治体訪問等を通じて、プロジェクト組成・支援ニーズの把握とともに、金融機関をはじめとした関係機関との連携による実効性ある支援を通じて、地域経済を活性化。

### スタートアップ等との共創による地域課題解決

地域・社会課題が多様化し、自治体単独での課題対応が困難となる中、地域で持続的に課題を解決するには、スタートアップ等の民間事業者と共創した取組を進めることが重要。

#### スタートアップ等との共創による「地域課題解決セミナー」【2022年8月9日】

- 「道内自治体の課題」と「スタートアップ等の企業」のマッチングによる地域課題解決プロジェクト創出をめざし、農林水産分野において、国内外で政府機関や自治体、大企業と連携し、一次産業の課題を解決するスタートアップの先行事例や、テクノロジーを題材とした教材・プログラムの実証導入を通じて課題解決を目指すスタートアップが考える地域連携の必要性のほか、取組の成否を分けるポイントなどを紹介。



#### 道内自治体とスタートアップ等とのマッチング支援【2022年10月25日】

- 地域課題を有する道内の6つの自治体と、22社のスタートアップ等とのマッチングイベントを開催し、課題解決に向けて、個別のディスカッションを実施。
- マッチング案件については、伴走支援により、連携事業の推進計画を策定するなど、課題解決プロジェクトとして組成。

#### 各自治体の地域課題

旭川市：未来につなげる文化財の保存と活用  
雄武町：ホタテ稚貝養殖施設の損傷に係る復旧及び水産資源の資源量調査の効率化  
帯広市：フードバレーとかちで取り組む「食」と「農林漁業」  
北広島市：ゼロカーボンシティ実現に向けて  
釧路市：持続可能な酪農・畜産の実現に向けた課題解決  
富良野市：ゼロカーボンシティ実現に向けたエネルギー循環の仕組みづくり

### スタートアップエコシステム形成（札幌市）

- スタートアップエコシステムの形成を目指し、STARTUPCITYを宣言する札幌市と連携し、スタートアップの成長を支援。
- 札幌市がコミュニティ形成・シード期の起業家やスタートアップへの啓発・発掘を重点に支援。発掘したスタートアップの事業成長を当局が引き継ぎ、シームレスな支援を実施。
- 「J-Startup HOKKAIDO」の共同事務局（当局・札幌市）や、札幌市内のコワーキングスペース“DRIVE”で、スタートアップ向けの相談対応を共同で実施するほか、スタートアップ向けの各種イベントを開催。

### 札幌市と(株)komhamのごみ処理の共同実証事業への支援

- 環境系スタートアップの(株)komhamが、従来のごみ焼却処理と比べ、導入・維持コストが低く、温室効果ガスの削減にも寄与する「スマートコンポスト」による新しいごみ処理方法の実証事業を、札幌市と共同で実施。

- 10月21日～23日に、札幌市で開催した「NoMaps」にて、ソーラー発電で自動駆動する「スマートコンポスト」を設置し、生ごみ投入量や温室効果ガス排出量を測定。＜スマートコンポスト設置の様子＞



# 5. ミッション志向型自治体連携プロジェクト事例②

## 観光産業の振興 ～アドベンチャーツーリズムの推進～

- アドベンチャーツーリズム(AT) ※<sup>1</sup> 関連の世界的なイベントであるアドベンチャートラベルワールドサミット(ATWS) ※<sup>2</sup> が2023年9月に北海道で開催予定。AT旅行者の支出額は一般旅行者の約2倍となっており、2017年開催のアルゼンチンでは開催決定後にAT旅行者が例年の約3倍増となった。
- このATWS開催が、コロナ禍下で大きく落ち込んだ訪日外国人観光客の回復に加え、「客数重視から付加価値重視」の観光を推進する新たな契機となることが期待される。
- 北海道経済産業局では、AT関係機関、関係自治体等と連携し、ATの推進を行っている。

※<sup>1</sup> アドベンチャーツーリズム：アドベンチャー・トラベル・トレード・アソシエーション(ATTAA)が定義する「アクティビティ、自然、異文化体験の3要素の内、2つ以上で構成される旅行」。ツアーの様々な体験を通じて、内面の変化を感じ、達成感や充実感を得ることも大きな目的の一つ。欧米を中心として約70兆円の市場規模がある。

※<sup>2</sup> ATWS：世界中のAT関係者が一堂に会する国際会議。旅行会社、メディア、アウトドアメーカー、観光局・観光協会、ガイドなど、約60カ国から約800名の関係者が参加し、通常4日間にわたり、AT体験、商談会、セミナー等が行われる。



## AT推進に向けた自治体等とのこれまでの主な取組事例

### 国際化に対応した地域における消費単価向上戦略（2016年）

- 阿寒観光協会まちづくり推進機構、商工会、商店街組合、釧路市、有識者等からなる「外国人観光客消費単価向上戦略会議」及び同ワーキング会議を設置し、阿寒湖温泉における富裕層の消費の促進に向けた、観光商品・サービス開発やまちづくりについての基本戦略策定。阿寒湖温泉エリアにおけるアドベンチャーツーリズムの基礎的方向性を整理。

### AdventureConnectの開催（2017年9月、2018年9月）

- ATTA会長らを招聘し、道東・阿寒エリアでのAT関連取組の実例紹介のほかAT関係者によるネットワークづくりのための会合を開催。

### 日本初、ATマーケティング戦略策定（2018年5月）

- 道内で先導的に取り組む鶴雅リゾート(株)や釧路市、DMO等からなるメンバーにより、阿寒を中心とした道東エリアにおけるATマーケティング戦略を策定。

### 日本初のAdventureWeekの開催（2019年2～3月）

- 欧米のツアーオペレーター、メディアを招聘し、知床、阿寒・摩周、札幌、小樽・赤井川のFAMツアー及び道内AT関連事業者との商談会を札幌で実施。

## 具体的取組事例：登別市

- 来年開催される「ATWS北海道」を見据え、先に掲載する釧路市や帯広市、旭川市をはじめとした道北圏域自治体のほか道内各地域でアドベンチャートラベルのコンテンツ造成が進められている。
- 登別地域においても、AT推進のための法人「（一社）登別アドベンチャー協会」が本年7月に設立。
- 当局では、法人設立や販路開拓等の支援施策の情報提供や、道内のAT関係の動向について情報交換を実施。
- 今後、同法人では登別を中心とした西胆振地区を巻き込みながら、アドベンチャートラベルコンテンツの造成や海外販路拡大を行う予定であり、当局としても引き続き支援。



## 5. ミッション志向型自治体連携プロジェクト事例③

### 地域エネルギーの利活用 ～カーボンニュートラル実現に向けた北海道の再エネ研究会～

- 北海道は、太陽光や風力、バイオマス、地熱をはじめとした豊富な再生可能エネルギー（再エネ）に恵まれ、脱炭素に向けたポテンシャルのある地域と考えられる一方、地理的制約や系統制約等の様々な課題が存在。こうした中、2050年カーボンニュートラルの実現を目指すためには、エネルギーの地産地消、新たな活用方策の検討を進めることが重要。
- 北海道経済産業局では、再エネ導入による雇用・産業等の経済効果や人材・コストをはじめとする課題の解決策を検討するため、再エネの総合的な活用を先駆的に推進し地域経済活性化を実現している興部町、上士幌町、弟子屈町、稚内市首長や有識者等を委員とする「カーボンニュートラル実現に向けた北海道の再エネ研究会」を設置。自治体や企業等の意見を元に、具体的な支援策につなげることで、再エネの活用促進を図る。

#### 地域課題、再エネ活用に向けた具体的アクション

##### 興部町

農業・水産業を基幹産業とする地域。家畜ふん尿や水産加工残渣等の処理が課題となっており、自然環境や生活環境などが悪化。

- バイオガスプラントを導入し、バイオマスエネルギーの生成過程における収集・輸送、運営管理等などの新産業を創出。また、新たなエネルギーの創出に向けた研究開発を実施中（右欄）

##### 上士幌町

農業を基幹産業とする地域。酪農経営の大規模化によって家畜ふん尿量も増加しており、適正処理が課題。

- 民間主体によりバイオガスプラントを建設。適正処理による資源循環および収集・運搬・製造・利用まで経済性のある一環システムを構築。地域新電力による再エネ地産地消の仕組みを確立。
- ドローンを含む次世代高度技術の活用によって、カーボンニュートラルと利便性が両立した持続可能な地域交通・物流確保と住みやすい環境づくりを目指す。

##### 弟子屈町

農業・観光業を基幹産業とする地域。地熱資源が豊富で、従前から町・民間で給湯事業を実施。人口減少、少子高齢化の進行、観光客の減少による観光業の低迷が課題。

- 地熱を地域資源と位置づけ、民間企業によるイチゴ栽培など企業誘致の材料として活用。農産物の特産品化にも取り組む。
- 地熱発電に係る経産省予算を活用し、資源量調査、町民の理解醸成に取り組む。

##### 稚内市

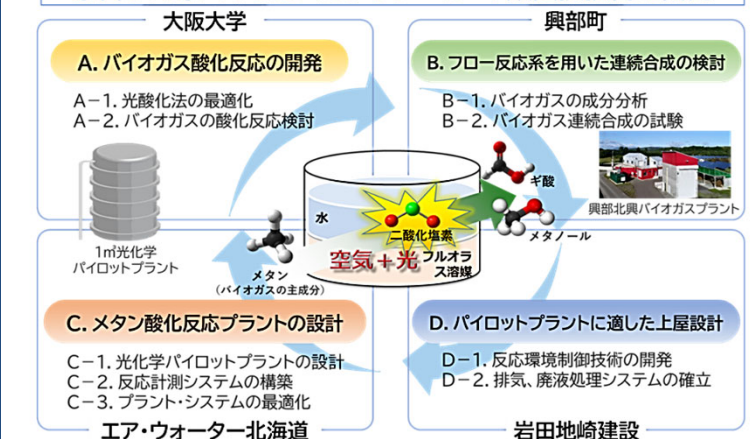
農業・水産業・観光業を基幹産業とする地域。太陽光・風力・バイオマス・雪氷などの再エネが豊富に賦存する一方で、系統制約の課題のほか、再エネ環境価値の地域帰属が課題。

- 民間主体により、送電網・風力発電整備事業、再エネ由来水素の製造に係る可能性調査、地域マイクログリッド構築に向けた検討を実施。
- 環境価値の地域への帰属が期待される地域エネルギー会社の設立を検討。

#### 具体的取組事例：興部町

- 興部町では、2020年度NEDO「エネルギー・環境新技術先導研究プログラム」に採択。家畜ふん尿バイオガスのメタノール・ギ酸変換技術を開発中。

##### 家畜ふん尿バイオガスのメタノール・ギ酸変換技術の開発



- バイオガスからメタノール・ギ酸を常温・常圧で直接製造する技術の確立
- 興部町をモデルとしたカーボンニュートラル酪農循環システムの基盤形成

## (参考) 経済産業政策新機軸部会中間整理 (2022年6月) より

### 経済産業政策の新機軸 ～目指すべき経済社会のビジョン～

- 投資によるイノベーションの成果が分配され次なる成長につながる「**成長と分配の好循環**」を生み出し、「**新しい資本主義**」を実現することで、持続的な経済社会を実現。
- 短期的な株主利益至上主義を追求するのではなく、日本の持つ強み(安心安全、豊かな文化資源、健康寿命、インフラの信頼性等)を活かしながら、経済成長・国際競争力強化および多様な地域や個人の価値を最大化する包摂的成長の両者を実現する。
- すなわち、グローバルマーケットとつながり、優秀な人材を引きつけ、グローバルな経済社会課題の解決に貢献する「グローバル競争に勝ちきる企業群」や、「スタートアップ群」が経済成長を牽引するとともに、日本全国に「多様な地域や個人がそれぞれの価値を開花させる環境」が存在する経済社会モデルを実現する。

⇒ グリーン、デジタルなど社会課題の解決が、未来の成長の種にもなるとの考え方の下、政府も民間も一歩前に出て投資を拡大していくことが重要。

⇒ 方針を「**経済産業政策の新機軸**」として定め、「新たな官民連携」の構築により、グローバルな経済社会変革を主導する。

### 経済産業政策の新機軸の2つの柱

#### 1. ミッション志向の産業政策

国や世界全体で解決すべき以下の**経済社会課題**（ミッション）について官民で**長期的なビジョン・目標や戦略を共有し**、政府はそのため**大規模・長期・計画的支援、規制・制度・標準、外交等あらゆる政策を総動員、企業においては価値創造力を高める取組を集中的に実施する。**

- ①炭素中立型社会の実現
- ②デジタル社会の実現
- ③経済安全保障の実現
- ④新しい健康社会の実現
- ⑤災害に対するレジリエンス社会の実現
- ⑥バイオものづくり革命の実現

#### 2. 経済社会システムの基盤の組替え（OS組替え）

経済社会構造の変化に対応し、経済のダイナミズムを実現し、経済成長・国際競争力強化と多様な地域や個人の価値を最大化する包摂的成長の両者を実現するために、**経済社会システムの基盤の組替えを進める。**

- ①人材
- ②スタートアップ・イノベーション
- ③グローバル企業の経営：価値創造経営
- ④徹底した日本社会のグローバル化
- ⑤**包摂的成長（地域・中小企業・文化経済）**
- ⑥行政：EBPM・データ駆動型行政

# 基盤となる経済社会システムの組替え（OSの組替え）

## ⑤包摂的成長（地域・中小企業・文化経済）

### <対応の方向性>

・人口減少・高齢化が進展する中、地域の人口や産業構造等を踏まえ、産業政策を効果的に実施すべく、戦略的に圏域（「地域経生活圏」・「観光圏」等の議論も参考）を設定し、あわせて、デジタル化等による生産性向上、人材育成・確保、地域課題の解決等の観点も取り入れながら、地域による自立的な産業政策を展開。

・こうした地域において、地域密着型で活動する中小企業が安定的に操業し、高付加価値化を図ることができるよう、能動的な自己変革を促す経営力再構築伴走支援モデルの拡大や、サプライチェーン全体でコスト負担を行う適切な価格転嫁の推進、地域資源の共有・連携の推進による生産性向上、海外展開支援を強化。

### <今後検討を深めるべき論点（例）>

・社会構造・ライフスタイルの選択肢：豊かな地域経済の実現に向けた政策

コロナ後のリモート定着により地方への移住の動きもみられる。地方で生活する場合には自然や自然環境、低い生活費など様々なメリットがある一方で、少子高齢化等により持続可能性が懸念される地域も多数。デジタル化・変革を通じて、地域の資源を活かした高付加価値ビジネス（例：農業を高付加価値化したハイエンド農業）等を創出し、魅力あり求心力ある持続可能な地域を創り出し、都市に代表される社会構造・ライフスタイルに対して、もう一つの選択肢を示すべきではないか。